

## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月24日

上場会社名	ソネット・エムスリー株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	2413	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.so-netm3.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役CEO	氏名	谷村 格
問合せ先責任者	役職名 取締役CFO	氏名	永田 朋之
決算取締役会開催日	平成18年4月24日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成 年 月 日	定時株主総会開催日	平成18年6月20日
単元株制度採用の有無	無		

### 1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	3,785	66.3	1,749	84.9	1,756	90.3
平成17年3月期	2,276	45.6	946	72.2	923	68.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	962	76.8	3,719.77	3,597.03	24.1	34.0	46.4
平成17年3月期	544	70.4	13,115.21	12,911.18	27.2	34.6	40.6

- (注) 1 期中平均株式数 平成18年3月期 256,800株 平成17年3月期 41,511株  
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
- 2 会計処理の方法の変更 無
- 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
平成18年3月期	0.00	0.00	0.00	0	%	%
平成17年3月期	0.00	0.00	0.00	0		

#### (3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	6,116	4,624	75.6	17,978.01
平成17年3月期	4,231	3,382	79.9	79,037.52

- (注) 1 期末発行済株式数 平成18年3月期 256,800株 平成17年3月期 42,800株  
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
- 2 期末自己株式数 平成18年3月期 株 平成17年3月期 株

### 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	2,150	1,000	600	0.00		
通期	4,550	2,200	1,300		0.00	0.00

(参考) 1株当たり当期予想純利益(通期) 5,062円31銭

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

### 3. 個別財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	3,637,142		4,346,229		
2		売掛金	248,963		447,343		
3		仕掛品	33,772		35,477		
4		貯蔵品	143		338		
5		前払費用	2,870		16,036		
6		繰延税金資産	88,469		174,496		
7	*2	短期貸付金	75,124		93,984		
8		その他	2,004		1,287		
		貸倒引当金			78,963		
		流動資産合計	4,088,488	96.6	5,036,229	82.3	
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物	562		28,700		
		減価償却累計額	508	53	339	28,360	
		(2) 器具・備品	31,722		51,794		
		減価償却累計額	17,300	14,421	23,219	28,575	
		有形固定資産合計		14,475		56,935	0.9
2		無形固定資産					
		(1) 営業権	3,644				
		(2) ソフトウェア	64,146		54,295		
		(3) ソフトウェア仮勘定	2,373		17,524		
		(4) 電話加入権	144		144		
		無形固定資産合計		70,308		71,964	1.2
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券			595,000		
		(2) 関係会社株式	55,080		288,269		
		(3) 長期前払費用	808		560		
		(4) 繰延税金資産	1,056				
		(5) 敷金・保証金			67,093		
		(6) その他	1,140				
		投資その他の資産合計		58,085		950,922	15.6
		固定資産合計		142,869		1,079,823	17.7
		資産合計		4,231,358		6,116,052	100.0

区分	注記 番号	第5期 (平成17年3月31日)		第6期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	58,316		89,301
2		未払金			65,778
3		未払費用	98,936		152,146
4		未払法人税等	310,907		577,584
5		未払消費税等	37,059		57,092
6		前受金	200,697		166,002
7		預り金	4,984		25,410
8		賞与引当金	20,591		24,362
9		ポイント引当金	112,000		151,000
10		売上割戻引当金	4,137		14,857
11		その他	920		1,037
		流動負債合計	848,552	20.1	1,324,574
固定負債					
1		繰延税金負債			167,300
		固定負債合計			167,300
		負債合計	848,552	20.1	1,491,874
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	*1		1,092,500	25.8	1,092,500
資本剰余金					
1		資本準備金	1,320,900		1,320,900
		資本剰余金合計	1,320,900	31.2	1,320,900
利益剰余金					
1		任意積立金			
		特別償却準備金	167		125
2		当期末処分利益	969,238		1,931,942
		利益剰余金合計	969,405	22.9	1,932,067
その他有価証券評価差額金					
					278,710
		資本合計	3,382,805	79.9	4,624,177
		負債及び資本合計	4,231,358	100.0	6,116,052

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,276,497	100.0		3,785,613	100.0
売上原価			567,002	24.9		934,810	24.7
売上総利益			1,709,494	75.1		2,850,803	75.3
販売費及び一般管理費							
1 報酬・給与		189,608			267,668		
2 賞与引当金繰入額		21,578			27,992		
3 減価償却費		26,473			9,215		
4 業務委託料		68,071			88,282		
5 ロイヤルティ		4,384					
6 販売促進費		124,675			250,129		
7 広告宣伝費					63,163		
8 賃借料		26,913			34,156		
9 法務費		46,741			43,556		
10 ポイント引当金繰入額		69,000			39,000		
11 その他		185,640	763,087	33.5	277,657	1,100,822	29.1
営業利益			946,407	41.6		1,749,980	46.2
営業外収益							
1 受取利息	*1	1,009			1,691		
2 為替差益					6,844		
3 雑収入	*1	1,807	2,816	0.1	572	9,108	0.2
営業外費用							
1 新株発行費		12,866			1,377		
2 為替差損		4,571					
3 固定資産除却損					388		
4 リース中途解約金		8,310					
5 雑損失		88	25,837	1.1	381	2,147	0.0
経常利益			923,387	40.6		1,756,941	46.4
特別損失							
1 関係会社株式評価損					55,080		
2 貸倒引当金繰入額	*2				78,963	134,043	3.5
税引前当期純利益			923,387	40.6		1,622,898	42.9
法人税、住民税 及び事業税		415,302			769,197		
法人税等調整額		36,340	378,961	16.7	108,960	660,236	17.5
当期純利益			544,425	23.9		962,662	25.4
前期繰越利益			424,812			969,279	
当期未処分利益			969,238			1,931,942	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 情報提供料		139,089	22.8	140,708	14.8
2 報酬・給与		102,342	16.8	93,681	9.9
3 業務委託料		258,435	42.5	606,596	63.9
4 賃借料		26,101	4.3	14,909	1.6
5 減価償却費		35,313	5.8	27,872	2.9
6 賞与引当金繰入額		16,835	2.8	15,646	1.7
7 その他		30,569	5.0	49,157	5.2
合計		608,688	100.0	948,572	100.0
期首仕掛品たな卸高				33,772	
期末仕掛品たな卸高		33,772		35,477	
他勘定振替高	*1	7,913		12,056	
売上原価		567,002		934,810	

(注) \*1 他勘定振替高の内容は、ソフトウェア仮勘定です。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別の実際原価計算です。

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第5期 (平成17年6月20日)		第6期 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			969,238		1,931,942
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		41	41	41	41
合計			969,279		1,931,983
利益処分数額					
役員賞与				7,425	7,425
次期繰越利益			969,279		1,924,558

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日です。

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価 しています。 (2) その他有価証券	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ( )時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)により評価しています。 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法により評 価しています。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用していま す。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却し ています。また、自社利用ソフトウェ アについては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用してい ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しています。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度においては計上額 はありません。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次 期支給見込額のうち当期対応分の金額 を計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 同左

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。	(3) ポイント引当金 同左 (4) 売上割戻引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金・保証金」は、資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金・保証金」は、1,140千円です。
(損益計算書) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、12,606千円です。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期88千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。	(損益計算書) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、17,054千円です。 2 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含めておりました「固定資産除却損」は、88千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成17年 3月31日)			第 6 期 (平成18年 3月31日)		
*1	授権株式数及び発行済株式総数		*1	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数 普通株式	160,000株		授権株式数 普通株式	960,000株
	発行済株式総数 普通株式	42,800株		発行済株式総数 普通株式	256,800株
*2	関係会社に対する資産・負債		*2	関係会社に対する資産・負債	
	短期貸付金	75,124千円		短期貸付金	93,984千円
3			3	配当制限	
				有価証券の時価評価により、純資産額が278,710千円増加しています。	
				なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年 5月16日	株式分割(1:3)	85,600		
平成17年11月21日	株式分割(1:2)	128,400		

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 6 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
*1	関係会社に対する取引	*1	関係会社に対する取引
	受取利息	999千円	受取利息
	雑収入	347千円	1,683千円
*2		*2	貸倒引当金繰入額(特別損失)の内容
			関係会社への貸付金に対し設定したものです。



## (リース取引関係)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1)																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16,642</td> <td style="text-align: center;">15,255</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,980</td> <td style="text-align: center;">16,350</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	1,337	1,094	243	ソフトウェア	16,642	15,255	1,386	合計	17,980	16,350	1,630	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具・備品	1,337	1,094	243														
ソフトウェア	16,642	15,255	1,386														
合計	17,980	16,350	1,630														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2)																
1年内	1,674千円																
1年超	千円																
合計	1,674千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
支払リース料	22,363千円																
減価償却費相当額	21,620千円																
支払利息相当額	382千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
1年内	460千円																
1年超	768千円																
合計	1,228千円																
	1年内	460千円															
	1年超	307千円															
	合計	768千円															

(有価証券関係)

第5期(平成17年3月31日現在)及び第6期(平成18年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 22,961 ポイント引当金 45,584 賞与引当金 8,380 その他 11,543 繰延税金資産合計 88,469</p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産 一括償却資産償却超過 1,142 繰延税金資産合計 1,142 繰延税金負債 特別償却準備金 86 繰延税金負債合計 86 繰延税金資産の純額 1,056</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 43,531 ポイント引当金 61,457 賞与引当金 9,915 貸倒引当金 32,137 その他 27,454 繰延税金資産合計 174,496</p> <p>(2) 固定負債 繰延税金資産 一括償却資産償却超過 1,629 関係会社株式評価損 22,417 繰延税金資産合計 24,047 繰延税金負債 特別償却準備金 57 その他有価証券評価差額金 191,290 繰延税金負債合計 191,347 繰延税金負債の純額 167,300</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (1株当たり情報)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	79,037円52銭	1株当たり純資産額	17,978円01銭
1株当たり当期純利益	13,115円21銭	1株当たり当期純利益	3,719円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,911円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,597円03銭
<p>なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p>		<p>なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p>	
1株当たり純資産額	15,624円50銭	1株当たり純資産額	13,172円92銭
1株当たり当期純利益	7,988円19銭	1株当たり当期純利益	2,185円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,151円86銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	544,425	962,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		7,425
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,425	955,237
普通株式の期中平均株式数(株)	41,511	256,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	656	8,763
(うち新株予約権)	(656)	(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 株式分割等に伴う1株当たり当期純利益、配当金及び株主資本の希薄化を修正・調整した金額は、以下のとおりです。

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期(中間)純利益	926円95銭	2,120円04銭	1,801円35銭	3,719円77銭
1株当たり配当金				
1株当たり株主資本	11,979円84銭	13,172円92銭	14,974円26銭	17,978円01銭

(注) 現在の発行済株式数 256,800株 現在の期中平均株式数 256,800株

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 5,208円17銭 1株当たり当期純利益 2,662円73銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,303円73銭</p> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 48個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年5月13日～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p>発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円</p> <p>新株予約権の行使の条件 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	<p>平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会及び平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成18年4月24日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数 45個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 90株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注) 1株当たり 547,546円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成20年4月24日～平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p>発行価格 547,546円 資本組入額 273,773円</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 詳細条件及びその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)</p> <p>1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。 ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後 株式数} = \frac{\text{調整前 株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行 (処分) 株式数}}{\text{1株当たり 払込金額}}}{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行 (処分) 株式数}}{\text{1株当たり 払込金額}}} \right)}{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行 (処分) 株式数}}{\text{1株当たり 払込金額}}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年7月1日～平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>（注） 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>	

#### 4．役員の異動

##### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の異動

現時点において未定です。